

使用済燃料再処理機構 第68回運営委員会 議事概要

- 1 開催日時 2024年1月22日(月) 13:30~15:30
- 2 開催場所 使用済燃料再処理機構 会議室
- 3 出席委員 近藤駿介(委員長)、山口彰(委員長代理)、
小澤俊朗、織朱實、梶川融、佐久間総一郎、塩越隆雄
出席理事 佐藤敏秀(理事長)、河合雅彦、板垣雄士、出光一哉、伊原一郎
同席者 山上圭子(監事)

4 議事の経過および結果

(1) 運営委員会の成立状況の確認

本日の運営委員会の出席者は12名であった。このうち、塩越委員、出光理事及び伊原理事はWeb会議システムにより出席した。定款第11条第1項に定める運営委員会の成立要件である総数の過半数が出席しているため、本運営委員会が成立したことを確認した。

(2) 議案審議および自由討議

a. 組織及び職制変更(案)について

事務局から、組織及び職制変更(案)について、検討状況に関する報告を受けた。委員から特段の質疑はなかった。

b. 定款及び事業計画書の変更(案)について

事務局から、定款及び事業計画書の変更(案)について、検討状況に関する報告を受けた。

委員から、「実用発電用原子炉設置者」と「特定実用発電用原子炉設置者」の違いについて質疑があった。

c. 再処理事業等の事業費精査について

事務局から、日本原燃からの事業費提案等に関する「[事業費精査に係る基本方針](#)」を踏まえた精査状況について報告を受け、自由討議を行った。

委員から、安全上重要な設備についてリスク評価結果を踏まえて、対策すべき設備を特定し、先取りして対策できており、今後も、安全上の課題やコスト増要因等を検討して、効率的に安全対策工事を実施するよう、精査を通じて日本原燃へ伝えるようにとの意見があった。

引き続き事務局において同方針および討議内容を踏まえて精査作業を進めることとした。

d. 再処理事業等に関する実績確認について

事務局から、2023 年度上期の再処理事業等の費用支出等に関する実績確認結果について報告を受け、自由討議を行った。

委員から、日本原燃によるコスト管理の PDCA サイクルの有効性に関して質問があり、過去のこの取り組みにおいて効果的な改善が提案・実施された例が出てきており、管理レベルの向上を認識している旨を機構より回答した。

委員から、日本原燃の効率化の取り組みは評価すべきであり、今後、規制当局との協議を通じて、安全を損なうことなく対策を合理化する同社の提案に合意が得られた事例があれば、効率化と同様の取り組みとして評価すべきであるとの意見があった。

(3) その他

前回運営委員会において、日本原燃が設工認の体制強化のため、事業者よりプロジェクトマネージャーの派遣を受けていることに関し、日本原燃のプロジェクトマネージャーの内製化および自立に向けた取り組みが必要であるとの委員の意見を踏まえ、理事長から日本原燃に対し、自立に向けた取り組みを進めるよう要請し、日本原燃から、OJTを通じてプロパー社員のマネジメント能力の向上を図りながら、社員自らが行う体制に移行する予定との回答があった旨を報告した。

委員長は、議事概要に記名する者として、委員長の他、山口委員長代理および佐藤理事長の3名を指名したい旨を提案したところ、全員異議なく賛成した。

本運営委員会の議事の経過概要およびその結果を明確にするため本議事概要を作成し、前記3名は次のとおり記名押印する。

使用済燃料再処理機構

運営委員会

委員長 近藤 駿介 印

委員長代理 山口 彰 印

理事長 佐藤 敏秀 印

以上